

# 子どもが元気に成長する環境づくり



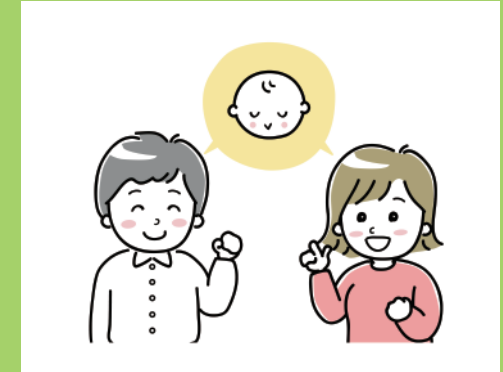
## 子育て応援アプリ

出産や子育てに関わる手続きや、保育施設、子育て相談、イベントなどの情報が満載で、予防接種のスケジュール管理など便利な機能も付いた子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」を導入しています。



## 妊婦健診助成額の増額と産後ケアの充実

本市では平成30年度より妊婦健診の助成額を10万円から12万円に増額しました。また、産後間もないお母さんとお子さんの心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる環境を充実しました。



## 不育症治療の助成

一般的に、2回連続した流産・死産があれば不育症と診断されます。不育症の治療を受けているご夫婦の経済的負担を軽減するために、治療費の助成をしています。

# 子どもが元気に成長する環境づくり



## こども医療費助成を18歳に拡充

市はこれまで、中学生以下を対象として医療費の助成を行ってきましたが、若い世代がより安心して子育てしながら定住いただくために、助成の対象を高校生世代の18歳以下まで引き上げました。(令和4年10月から)

## 子どもの医療費助成を18歳まで 引き上げて財政は大丈夫なのですか？

北河内7市では、寝屋川市について交野市も18歳まで引き上げます。確かに市としての負担は増えますが、公立こども園の民営化で約6300万円/年、給食センターの調理・配送委託で約7000万円/年の費用縮減につながりました。効果額は教育・子育ての充実や保健・福祉向上の財源となっています。



# 子どもが元気に成長する環境づくり



## 待機児童の解消

子育て世代が安心して暮らすために待機児童の解消は大きな課題でした。市内の保育定員を着実に拡充し、2年連続（令和3年4月、令和4年4月）待機児童“ゼロ”となりました。



## 質の高い幼児教育・保育の推進

幼少期の子どもたちが豊かな里山の自然に触れる自然保育事業への助成を始めました。また、保育人材確保のため、保育教諭を目指す学生への「資格取得・就労支援金」や、私立認定こども園などへの「フリー保育士等配置補助」、「看護師等配置補助」の支援をしています。



## 保育料の負担軽減

兄弟姉妹の多いご家庭では、保育料は大きな負担となります。多子世帯の保育料を市が独自で負担し、第2子については半額、第3子からは完全無償化としました。また、給食費についても、第3子からは市が副食費の費用を負担し、無償としています。

# 子どもが元気に成長する環境づくり



## 公私連携認定こども園の新園舎完成

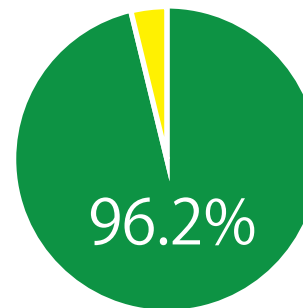
公立の第1認定こども園を民営化し、公私連携認定こども園の新しい園舎が完成しました。園の運営や園舎の建設にかかる費用の財政効果は、市内保育全体の充実に活用しています。

## 民営化後のこども園は大丈夫ですか？

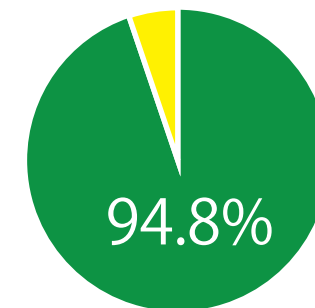
多くの保護者のみなさまに  
安心・満足していただいています

2年目の保護者アンケート結果

公立園での  
教育・保育の継承  
について  
安心・満足  
と回答

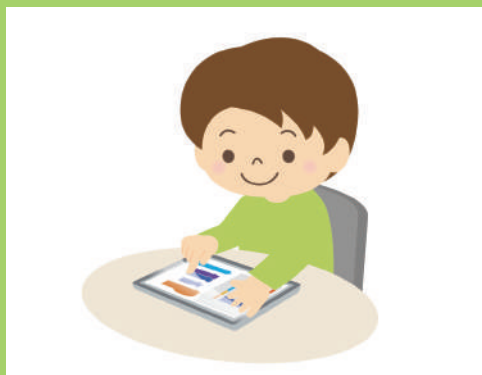


移管法人の  
取組み  
について  
安心・満足  
と回答



アンケート回答数 157 世帯

# 子どもが元気に成長する環境づくり



## 1人1台のタブレット配付

ICTを教育にも取り入れ新たな学びを進めるため、全ての児童生徒にタブレット端末を配付しました。通信はLTEによるため、学校内だけでなく校外学習や自宅など、どこでも使用できます。



## 小中学校の校舎

図書館、音楽室、理科室など特別教室にもエアコンを設置し、屋上の防水工事や、校舎内の防火扉改修など老朽化している学校施設の環境維持に取り組んでいます



## 学校図書館の充実

言語活用力を高めるため、学校図書館の蔵書充実や授業での活用など、本に親しむ機会を学校でも取り入れています。また、放課後の開館等、学校図書館が子どもの居場所となるための環境整備も進めており、こうした取組みの充実のため、各校に学びあいサポーターを配置しました。

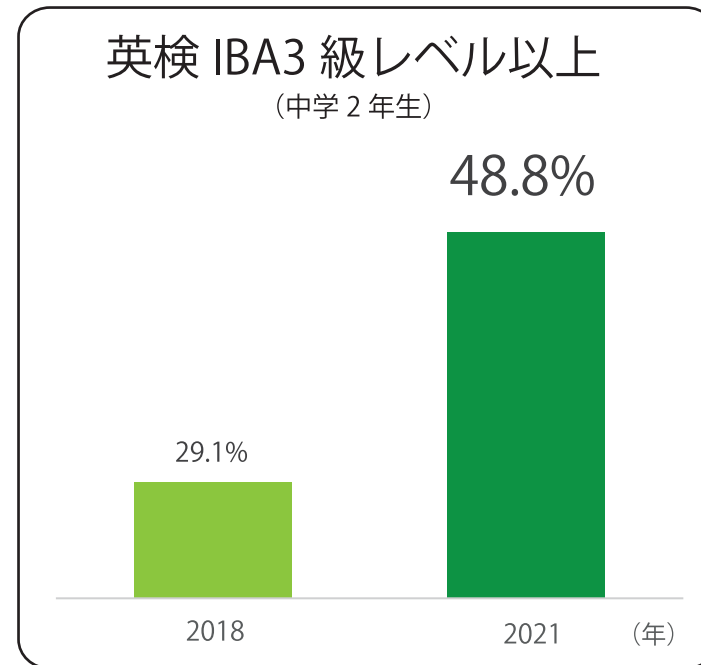
# 子どもが元気に成長する環境づくり



## 外国語教育の充実

交野では、外国語（英語）教育、言語活用力、プログラミング教育に力を入れています。英語教育では、外国人英語指導助手（ALT）を小学校にも配置し、交野市英語プレゼンテーションコンテストを開催するなど、知識としての英語だけではなく相手のことを考えてコミュニケーションをとることができる児童生徒の育成を目指しています。

## 英語の力が着実に伸びています



英検 IBA は、実用英語技能検定（英検）に準じたテストで、交野では、全中学生を対象に無料で受けられるようにしています。文部科学省は、中学校卒業段階で、英検 3 級程度の英語力を 50% 以上にすることを目標としていますが、中学 2 年生の時点ですでに約半数の生徒が 3 級レベル以上に到達しています。

# 子どもが元気に成長する環境づくり



## 教職員の事務の効率化

学校の先生は、教室での授業だけでなく様々な事務を抱えています。先生が、できるだけ子ども達と向き合える時間をつくれるよう、統合型校務支援システムを導入しました。



## 放課後児童会の拡充

これまで、土曜日や夏休みなどの朝の開館時間を前倒ししてきましたが、保護者の方がより安心して働けるよう、夕方・夜の時間を18時30分から19時までに延長しました。また、私市小学校の敷地内に新たな施設を増設し、令和2年7月より私市児童会として運営を開始するとともに、市内小学校の余裕教室を活用し、放課後児童会の定員を40人以上増やしました。



## 子どもの居場所づくり

放課後などにおける食事や、学習、体験活動を通じて、大人や地域とつながることで、子どもたちの孤立を防ぎ、健康や生活習慣の向上を図る子どもの居場所づくりを推進しています。また、市内小学校においても、子どもの居場所づくりとして、校庭開放を実施しています。

# これからの学校施設

～将来に渡って学校環境を維持・向上～

交野市は市となり50年を超えましたが、これまで整備してきました公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設（建物）のうち多くを占めるのが、小・中学校です。昭和のピーク時には、児童生徒数は約12000人でしたが、現在は約6000人となり、今後も減少していくと見込まれています。施設の老朽化、少子化が進む中、学校を将来にわたって計画的に維持していかなければなりません。

## ◇交野市学校規模適正化基本計画◇

児童生徒数の減少で1学年1クラスといった小規模校とならないよう、通学距離の基本を小学校は2km以内（但し、3kmを許容範囲）、中学校は3km以内（但し、4kmを許容範囲）とした学校の配置とし、各学校の児童生徒数やクラス数を一定に維持していくことといたしました。

### ○第一中学校区

交野小学校・第一中学校は築後およそ60年が経ち、長宝寺小学校はすでに各学年1クラスという状況でしたので、あらゆるパターンをもとに保護者や地域、学校関係団体の方々から多くの意見を伺いながら、交野小学校の敷地に施設一体型の小中一貫校を建設することといたしました。

### ○第二中学校区

当面の間、2つの小学校と1つの中学校として配置を維持し、必要な施設改修などを行っていくこととしました。

### ○第三中学校区（3小1中）、第四中学校区（3小1中）

星田北エリアの住宅開発の状況を見定めつつ、将来に向けた望ましい小・中学校の配置を検討しています。

## ◇交野市学校施設等管理計画◇

施設の老朽化対策として最も効果的なのは改築（建替え）です。施設の性能や機能は飛躍的に向上します。但し、多額の費用が掛かります。

今後40年間の費用試算は、

○現在の配置で全学校を改築（建替え）をした場合：約483億円

○現在の配置で全学校を長寿命化改修をした場合（建物の補強や電気・給排水などの設備のやり替えなど）：約479億円（40年間で改築を要する学校もあることから、全校改築の場合とあまりかわらない）

→いずれも年平均約12億円の負担

○学校の集約（第一中学校区を施設一体型として整備）、施設の老朽化に応じた改築（建替え）・長寿命化・大規模改修をした場合：約352億円

→年平均で約8.8億円の負担

学校の集約（統合）は、通学を含め子ども達の学校生活に十分配慮し、地域のご理解をいただきながら進めていかなければなりません。費用の圧縮や負担の平準化をはかりながら、市内の学校環境を将来にわたって維持・向上していく必要があります。

※試算は、建設・解体・設備更新など改築・改修に直接関わる費用の概算であり、工事期間中の仮設校舎や関連工事費なども含む総事業費ではありません。



# 新しい学校づくり

～未来を生きる子どもたちのために～



現在、第一中学校区で進めています新しい学校は、

- ・図書館やコンピューター室を融合したメディアセンター
- ・教室前の廊下は、集会にも使える広い空間
- ・バルコニーからも各階の教室入退室が可能
- ・太陽光パネルや高断熱仕様の外壁など環境性能向上
- ・全館空調、全館換気システム導入
- ・メインアリーナ、サブアリーナを備えた体育館  
エアコンも設置

など、学校環境は大きく向上します。  
(令和7年春開校予定)



## 多額の費用ではないのですか？

約87億円は、仮設校舎や基本設計、開校準備などの費用を含めた「総事業費」です。これまで計画段階でお示してきました事業費は、校舎建設に直接関わる費用の概算であり、また、今後の財政見通しの中で、市としての負担の規模を示したものです。確かに多額の費用ですが、「総事業費」全てを市が負担するわけではなく、国の補助金や有利な起債(自治体のローン)を活用することで、市の負担を減らしていくことができます。「総事業費」のうち市の負担を概ね半分まで抑えられるよう、現在、国・大阪府と財源確保の調整を進めています。

また、3校それぞれを改築(建替え)した費用の合計と比べても、費用の圧縮になると見込まれています。